

施政方針説明要旨

3月定例会

平成26年（2014年）2月25日

3月定例会に平成25年度補正予算案及び平成26年度予算案並びにこれに関連する諸議案を提出し、ご審議をいただくにあたり、その提案理由並びに市政運営に対します私の所信を申し述べたいと存じます。

私は、2期目の市長就任以来、「子どもたちの未来が輝くまちづくり」を市政運営の基本理念にすえ、その実現に向けたさまざまな取り組みを進めてまいりました。

この間を振り返りますと、2期目の就任当時は、財政の健全化が喫緊の課題であり、「新・行財政改革大綱」を策定し、事業等の戦略的たな卸しや市有施設の有効活用などの取り組みを積極的に進めてまいりました。その結果、平成25年度当初予算における経常収支比率95%以下を達成し、昨年この場において、「財政非常事態宣言」の解除を申し上げることができました。

このことは、議会や市民の皆様のご理解とご協力の賜物であり、あらためて心からお礼を申し上げます。

さて、我が国の経済は、実質国内総生産がプラス成長に転じ、これまでの経済に対する停滞感が期待感に変化しつつあ

るなど、明るい材料も見受けられるようになってきております。

国においては、昨年12月に消費税率の引き上げを決定し、今年の通常国会では、総額5.5兆円に及ぶ経済対策とそれに伴う補正予算案が成立し、さらに引き続き、過去最大規模となる平成26年度予算案が、現在、審議されているところであります。

平成26年度の地方財政計画では、前年度に比べ、地方税の1兆円増など、地方財政全体に係る一般財源総額について相当程度上回る額を確保したとされております。

本市の財政状況につきましては、一般会計における9年連続の黒字決算や市債残高の減少など、着実に改善が図られてきたものと考えております。しかしながら、今後、国の財政や福祉、社会基盤整備などの制度が大きく変化してくることが想定されます。

本市におきましては、こうした制度の変化や子育て支援などの行政ニーズへの対応のほか、繰入運用金残高の解消等の課題もあり、今後さらなる行財政改革が求められているところであります。

したがって、行政評価制度や組織目標の管理などのマ

ネジメントの仕組みを通じて、経常収支比率をはじめとする財政指標の改善を図りながら、行財政運営に取り組む必要があると認識しております。

現在、国においては、人口減少や少子・高齢社会に対応した基礎自治体の行政サービス提供体制の在り方が検討されており、「中核市制度と特例市制度の統合」や「新たな都市間連携制度の創設」など地方自治法の一部を改正する法律案の概要が示されたところです。

本市におきましては、平成22年度に策定した第3次総合計画後期基本計画において、隣接自治体等との都市間連携を推進することとし、豊能地区3市2町での教職員人事権の移譲や、現在、準備を進めております能勢町から消防事務の受託などの取り組みを進めてまいりました。

今後におきましても、都市間連携の強化を図りながら、効果的・効率的な行政サービスの提供体制を構築していくことが重要であると認識しております。

さて、私は、2期目の市長就任以来、「市民感覚で市政を進めるまち」や「共感のコミュニティの息づくまち」など5

つの基本政策と70の政策項目を掲げるとともに、とりわけ優先的に進める項目を3つのプロジェクトにすえ、取り組みを進めてまいりました。また、その進捗状況については、毎年度当初に、市民の皆様にも明らかにしてきたところであります。

その結果、平成26年度の当初予算における進捗率は、プロジェクトにおいて97%、政策項目におきましては95%を達成できる見込みとなっております。

私なりに、2期目の取り組みを5つの基本政策にそって振り返ってみますと、

最初に、「安全に元気に住み続けられるまち」につきましては、認定こども園の整備による待機児童の解消や放課後こどもクラブの拡充など、子育て・子育て支援の充実に努めてまいりました。また、豊中市保健所の設置や、妊婦健康診査の公費助成の拡充、“救命力世界一”の取り組みの推進など、市民の安全・安心に関わる取り組みを進めてまいりました。

次に、「人づくりと豊中文化を大切にするまち」についてありますが、学校教育につきましては、教頭の複数配置を

進め、学校図書館と公立図書館との連携を図るほか、校舎の耐震化や冷房化、「（仮称）新・学校給食センター」の建替え着手など、子どもたちの教育環境を整えてまいりました。市民文化につきましては、新たに「とよなか音楽月間」を設け、「豊中まちなかクラシック」を開催するなど、内外に向けて豊中の魅力を積極的に発信してまいりました。また、長年、待ち望まれておりました「（仮称）文化芸術センター」につきましても、建設に着手したところでございます。

次に、「環境にやさしく快適な暮らしを応援するまち」についてであります。さらなる産業振興を図るため、「企業立地促進条例」を延長し、支援内容の充実を図るとともに、若者をはじめとした雇用・就労支援を積極的に行ってまいりました。また、千里中央地区においては、活性化に向けた新たなビジョンを策定、南部地区においては、災害に強いまちづくりを進めるため、防災街区整備地区計画を策定したところであります。

次に、「共感のコミュニティの息づくまち」についてであります。平成23年度に「地域自治推進条例」を制定し、

コミュニティ活動への支援の充実を図ってまいりました。また、「（仮称）南部コラボセンター基本構想」を策定し、地域の活性化や市民の活動拠点の整備などについても検討してまいりました。さらに、共に生きる社会の実現に向けて「多文化共生指針」を策定したところであります。

最後に、「市民感覚で市政を進めるまち」についてありますが、「新・行財政改革プラン」による財政の健全化への取り組みのほか、中核市への移行を果たすとともに、土地開発公社の解散や、より医療現場に即した病院経営のために市立豊中病院の地方公営企業化を図るなど、行政の構造改革にも努めてまいりました。

平成26年度予算につきましては、市長改選期にあたるため、当初予算は骨格予算とし、政策的な経費については、市長選挙後の補正予算で対応できるよう、一定の留保財源を予備費に計上しております。また、継続的な事業につきましては、事業の中断がないよう当初から予算措置を講じることとしております。

このような状況にはございますが、私は、自治基本条例に

掲げる「市民主権」の理念にのっとり、情報共有、参画、協働という自治の基本原則に則して、第3次総合計画後期基本計画の各施策を着実に進めてまいります。

本日、ご提案させていただきます平成26年度予算案につきましては、

1. 「子育て・子育て支援の充実」
2. 「安心・安全なまちづくりの推進」
3. 「持続可能な行財政運営の確立」

の3点のことを念頭におき、予算編成を行いました。

この結果、平成26年度の予算規模は、

一般会計	1千457億9千371万8千円
特別会計	801億4千634万4千円
病院事業会計	224億8千188万5千円
水道事業会計	121億6千986万6千円
公共下水道事業会計	184億 323万2千円
合計	2千789億9千504万5千円

で、全会計では、前年度予算と比べまして4.2%の増、一般会計では前年度に比べ5.4%の増となっているものでご

ございます。

それでは、基本政策にそって、主な内容につきまして順次
ご説明申し上げます。

〔安全に元気に住み続けられるまち〕

子育て・子育て支援につきましては、平成26年4月から203人の保育所定員枠の拡大を進めるとともに、認定こども園の整備や、柴原老人デイサービスセンター跡地を活用した民間保育所の創設などにより、待機児童の解消を図ります。

また、私立幼稚園園児の保護者補助金を拡充するとともに、市立幼稚園の預かり保育の充実を図るなど、保護者のニーズに対応してまいります。

健康づくりにつきましては、安心して妊娠・出産できる環境を整えるため、風しん抗体検査の無料実施や予防接種の費用負担の軽減を図るとともに、妊婦健康診査の公費助成額を拡充します。

国民健康保険につきましては、保険料の均等割について、1,000円の引き下げを行います。

高齢者福祉・介護保険につきましては、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、引き続き、地域密着型特別養護老人ホームを主とした施設の整備を進めてまいります。

障害者福祉につきましては、障害福祉センターひまわり内に基幹相談支援センターを設置し、相談支援体制の強化を図

ります。また、社会参加を促進するため、外出の支援を拡充します。

病院事業につきましては、高度医療機器の導入、電子カルテシステムの更新を行い、「市立豊中病院運営計画」に基づく取り組みを進めてまいります。また、質の高い医療を提供するため、地域のがん診療や地域医療の連携拠点、支援病院として、効率・安定的な病院経営に努めてまいります。

防災対策につきましては、阪神・淡路大震災から20年が経過することから、シンポジウムやパネル展などを開催するとともに、引き続き、市民の自主的な防災活動への支援を行い、防災に対する備えの大切さをPRしてまいります。また、災害時の緊急情報を、より多くの市民に迅速に伝えられるよう、防災用サイレンの増設等を行います。

災害に強いまちづくりにつきましては、道路の陥没事故を未然に防止するため、路面下空洞調査を実施します。また、冠水した道路への車両進入の防止を強化するため、監視カメラと自動遮断設備を設置し、試験的に運用してまいります。

庄内・豊南町地区におきましては、都市計画道路穂積菰江線の整備を進めるとともに、木造住宅等の除却補助の拡充を行い、市街地の防災性向上に向けた取り組みを進めてまいり

ます。

服部天神駅周辺におきましては、駅東側の水路敷を活用した歩道整備を行い、駅東西の通行の安全性の確保と利便性の向上を図ります。

道路の安全対策につきましては、阪急西側南線など主要道路の歩道整備や、庄内小学校区など住居地区のバリアフリー整備を進めてまいります。さらに、通学路の安全点検など、交通安全対策を実施いたします。

救急・消防につきましては、引き続き高規格救急自動車などの消防車両の更新を図ってまいります。また、平成27年4月から豊中市と池田市で運用を開始する共同消防指令センターの整備に合わせて、消防・救急無線のデジタル化を行うとともに、能勢町の消防事務につきましても、受託に向けた準備を進めてまいります。

また、本年4月からの消費税率の引き上げに伴い、「臨時福祉給付金」と「子育て世帯臨時特例給付金」の支給事務を行います。

〔人づくりと豊中文化を大切にすまち〕

学校教育につきましては、地域に密着した特色ある教育を

推進するため、豊能地区3市2町の府費負担教職員の採用選考を独自に実施します。外国人英語指導助手派遣事業につきましては、現在の中学校に加えて小学校にも派遣を拡充してまいります。また、課題別の学級編制の対象を小学校から中学校に拡大するとともに、中学校において、各校の特色を活かしたオンリーワン事業を引き続き行います。

学校給食につきましては、中学校の給食配膳室整備を進めるとともに、「(仮称)新・学校給食センター」の整備に努めてまいります。

学校施設につきましては、改築工事は小学校4校、中学校2校、増築工事は小学校1校、中学校1校において実施します。また、耐震化につきましては、補強工事を小学校11校、中学校5校において実施いたします。このことにより、平成26年度末の耐震化率は88%となる見込みでございます。

文化振興につきましては、沖縄市との兄弟都市提携から40周年を迎えることから、ミュージカル公演や中学生平和大使の交流などさまざまな記念事業を実施し、次世代の市民交流を進めてまいります。

若者支援につきましては、青年の家いぶきに、困難を抱えた若者を対象とした相談窓口を設置し、社会参加へ向けた支

援をしてまいります。

〔環境にやさしく、快適な暮らしを応援するまち〕

環境施策につきましては、「地球温暖化防止地域計画」に基づき、温室効果ガスを削減するため、家庭用燃料電池の導入補助や市有施設の屋根貸しによる太陽光発電設備の設置、リース方式による道路照明のLED化を進めます。

ふれあい緑地につきましては、平成26年度に全面オープンとなることから、オープニングイベントの開催を契機として、一層の利活用に努めてまいります。

千里ニュータウンにつきましては、千里中央地区活性化ビジョンに基づき、民間施設の更新を促す制度等の検討や、中央地区のまちづくりを運営管理する組織の創設支援を行います。

空港を活かしたまちづくりにつきましては、大阪国際空港就航都市とのスポーツや文化の交流を促進する事業に取り組み、賑わいづくりや周辺地域の活性化に努めます。

産業振興につきましては、「とよなか創業ナビ」など市内事業者の経営力の強化や創業支援の取り組みを進めます。

雇用労働につきましては、府の基金を活用した「地域人づ

くり事業」を実施することにより、高齢者や障害者、若者、女性の一層の雇用促進に取り組んでまいります。

住環境につきましては、空き家等の適正管理や利活用にかかる方針を策定するとともに、地区計画制度や都市景観条例に基づく住民の取り組みを支援し、良好な住環境や景観の保全、形成に努めてまいります。

上下水道事業につきましては、「とよなか水未来構想」に基づき、水道施設の更新や耐震化、下水道施設の長寿命化や浸水対策などに取り組むとともに、財政基盤の強化と効率的な事業運営に努めます。

〔共感のコミュニティの息づくまち〕

地域コミュニティにつきましては、地域自治を推進するため、引き続き、地域における自治の仕組みづくりと自主的な活動を支援します。また、小学校区単位の自主防災活動や女性防火クラブへの支援を行い、地域の防災力の向上に努めます。

市民公益活動につきましては、協働事業市民提案制度による景観調査に取り組めます。

「（仮称）文化芸術センター」につきましては、引き続き、

整備を進めるとともに、「（仮称）南部コラボセンター」につきましては、基本構想に基づく取り組みを進めてまいります。

〔市民感覚で市政を進めるまち〕

歳入の確保につきましては、債権をより一層適正に管理するため、システムの整備を進めるとともに、歳入確保にかかる基本方針に基づく取り組みを進めます。

市有施設につきましては、「市有施設有効活用計画」の見直しを行い、施設の整備や管理運営、配置についてさらなる最適化を図ってまいります。また、施設の効率化を進めるため、道路・水路の維持管理を行う勝部、稲津両分室を統合するとともに、服部西自動車駐車場を廃止いたします。

情報化の推進につきましては、住民情報システムの再構築に取り組むとともに、社会保障・税番号制度の導入に向けた準備を進めてまいります。

市政情報の発信・提供・公開につきましては、わがまちの歴史や文化を知り、愛着や誇りを醸成するため、歴史的文化的に価値ある文書の保存と活用に取り組んでまいります。

以上、極めて概括的ではありますが、基本政策にそって内容をご説明させていただきました。

本日、ご提案いたしました予算案及びその他の諸議案につきましては、関係職員から詳細をご説明申し上げますので、よろしくご審議いただきますようお願い申し上げます。

この機会をお借りいたしまして、次期市長選挙に対する私の心境と決意の一端を述べさせていただきます。

私は、平成18年、次いで平成22年に、市民の皆様から信託をいただき、「子どもたちの未来が輝くまちづくり」を基本理念に掲げ、2期8年にわたり豊中市のリーダーとして市政運営にまい進してまいりました。

この間、本市が誇る「市民力」、「地域力」をもとに、参画と協働による市政運営に努めるとともに、私の政治理念の実現に向けて、市民の皆様にお約束した基本政策を着実に推進してきたところであります。

とりわけ、2期目の4年間におきましては、行財政改革を推し進めた結果、市債残高はピーク時に比較し635億円を削減し、財政の将来負担比率も130%から35%へ軽減を図りつつ、9年連続の単年度黒字化の実現や経常収支比率の95%以下を達成するなど、14年間にわたる財政の非常事態を克服することができました。

この間、本市の財政はもとより、社会経済情勢は極めて厳

しい状況が続きましたが、雇用・就労支援の強化や企業立地の促進、子育て・子育て支援、コミュニティの活性化と地域自治の推進など、市民の暮らしを常に最優先に据えた施策を展開してまいりました。

また、大阪国際空港を改めて本市の重要な社会資本と位置づけ、環境に配慮しながら存続と活用を図るため、私自身が全国の就航先へトップセールスを行うなど、積極的に都市間交流を働きかけてまいりました。

さらに、平成24年4月には、市民に身近な市役所として、市民ニーズにそった施策展開を図るため、中核市への移行を果たし、市政の歴史に新たなページを刻むことができました。

おりしも、本市は、平成28年（2016年）に市制施行80周年を迎えます。

本市はこれまで、大阪、ひいては関西における教育文化都市として、高い評価を得てまいりました。先人が築き上げたその歴史と伝統を受け継ぎつつも、私は、次の時代を担う子どもたち、若い世代に支持される、魅力ある都市づくりが今まさに、求められているものと認識しております。

急速に進む少子高齢化と人口減少社会にあって、都市は、連携と競争の時代を迎えようとしています。だからこそ、私は、我がまち豊中を、住む人だれもが誇りと愛着をもてるまちにしたいと思います。全国屈指の成熟した生活・文化環境に加え、交通の利便性を最大限に活用しながら、雇用やビジネスチャンスがあり、訪れる人だれもが賑わいと活気を実感できるまちにしたいと思います。

このため、私は、これまでの成果をたずさえ、新たな発想と戦略のもとで、豊中ならではの価値を高め、創造し、次の世代により良い未来を託してまいりたいと存じます。

つきましては、“人が輝き、地域が輝く、躍進するまち 豊中”をめざし、今一度、本年4月の市長選挙において厳正な審判を仰ぐことを決意いたしました。

議員の皆様方には、この間、私にお寄せいただきましたご支援に感謝を申し上げるとともに、40万市民の先頭に立ち責任をもって、市民の皆様により一層の幸せと暮らしの向上を図ることをお誓い申し上げまして、豊中市長選挙立候補に際しましての決意表明とさせていただきます。